



# 最近の山梨県の経済情勢

令和3年10月27日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

## 1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	→
設備投資	3年度は減少見込みとなっている	3年度は減少見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

### 【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

## 2. 各論

- **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

家電大型専門店販売額などや乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額やコンビニエンスストア販売額は前年を上回っている。また、足下では観光・宿泊の一部に客足が戻りつつある。これらのことから、個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

## (主なヒアリング結果)

- コロナ禍での巣ごもり需要から売上が好調であった調理家電等やテレワーク需要のあったパソコン、ウェブカメラ等は、今年に入ってその反動により売上が落ち込んでいる。(家電量販店、大企業)
- 東南アジアでの新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴う部品供給不足の影響で9月にもメーカーの生産が停止してしまった。今後の受注残の消化が懸念される。(自動車販売、中小企業)
- ワクチン接種率が上昇してコロナ対策が進み、徐々に人の流れが戻ってきたことで観光客需要が回復しつつある。(コンビニエンスストア、大企業)
- コロナ禍以降、大浴場の利用を避ける動きが強まっており、露天風呂付の客室が人気を集めている。料金が高くても利用したいと考える宿泊者が増えていることもあり、当社売上の増加につながっている。(宿泊、中小企業)
- 緊急事態宣言解除後、宿泊客は足下でじわじわ増えてきているものの、昨年、一昨年と比較してまだ5~6割といったところであり、客足の戻りは鈍い状況。(宿泊、中小企業)

## ■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

電気機械などは減少しているものの、食料品、汎用・業務用機械は増加している。これらのことから、生産活動は全体として緩やかに持ち直している。

- 東南アジア地域での新型コロナウイルス感染症流行拡大を受けて、中国の取引先の工場稼働率が低下。その影響もあり当社に対する受注が減少した。(電気機械、大企業)
- 広報活動の効果もあって商品認知度が上がり、それに比例して売上も増加した。現在は需要に対して供給が追いついていない状況。(食料品、中小企業)
- 昨年度はコロナの影響で当社製品の需要が減少したが、今年度はその需要が回復してきている。(業務用機械、大企業)
- 令和3年の上半期には中国市場が前年からのコロナの影響から脱却し、急激な受注増となり売上が上昇した。7月以降は、国内市場も回復基調に転じたことにより受注が増加している。(生産用機械、大企業)

## ■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある」

感染症の影響がみられるものの、有効求人倍率は底堅く、雇用情勢は横ばいの状況にある。

- 今年度の新卒採用数は、結果的に当初予定数が集まらなかった。定年退職者の再雇用を行っているものの、新卒採用の強化による後進の育成を行わなければ、将来的な人手不足が懸念される。(小売業、中小企業)
- DX、AI・IoT活用の推進などを背景に技術系採用はコロナ禍においても各社ニーズが高く、依然採用が難しい状況が続いている。(製造業、大企業)
- 客室稼働率はコロナ禍前までの水準に回復しておらず、その分の人手余剰感がある。(宿泊、中小企業)

## ■ 設備投資 「3年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 3年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲0.7%の減少見込み、非製造業では同▲23.4%の減少見込みとなっており、全産業では同▲6.7%の減少見込みとなっている。

## ■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 3年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比86.0%の増益見込み、非製造業では同▲4.7%の減益見込みとなっており、全産業では同84.0%の増益見込みとなっている。

## ■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、3年10-12月期に「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

## ■ 住宅建設 「前年を上回っている」

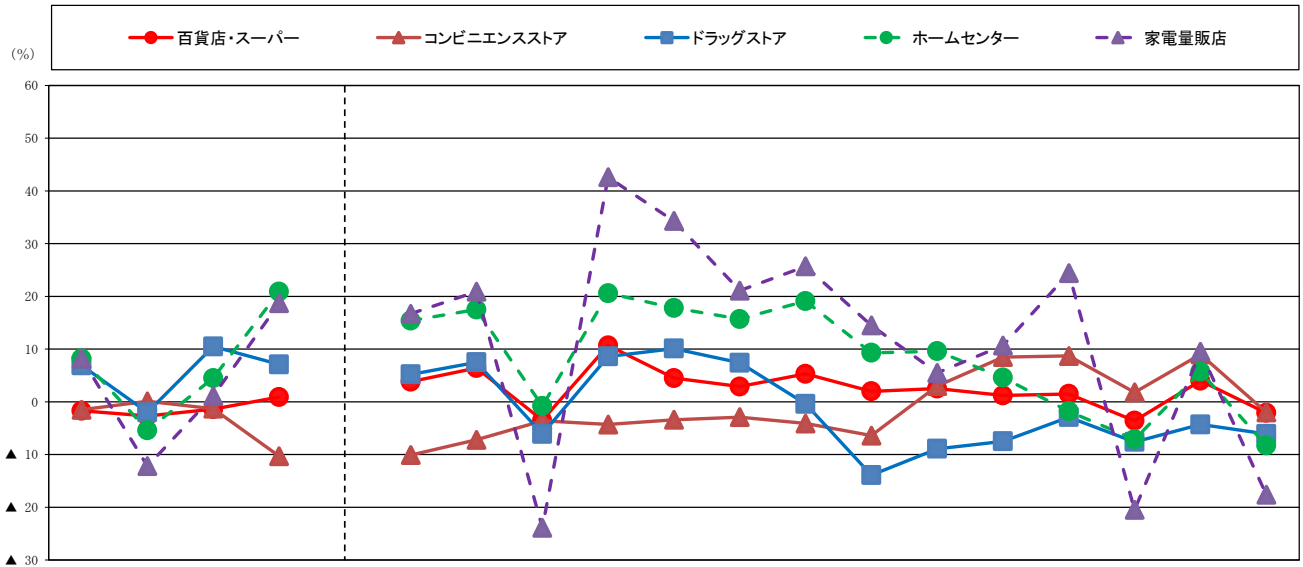
- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- コロナ禍による影響は限定的であり、建売住宅の需要が堅調。(住宅建設、中小企業)

1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある

業態別販売額(県内・前年同月比)



【四半期平均】

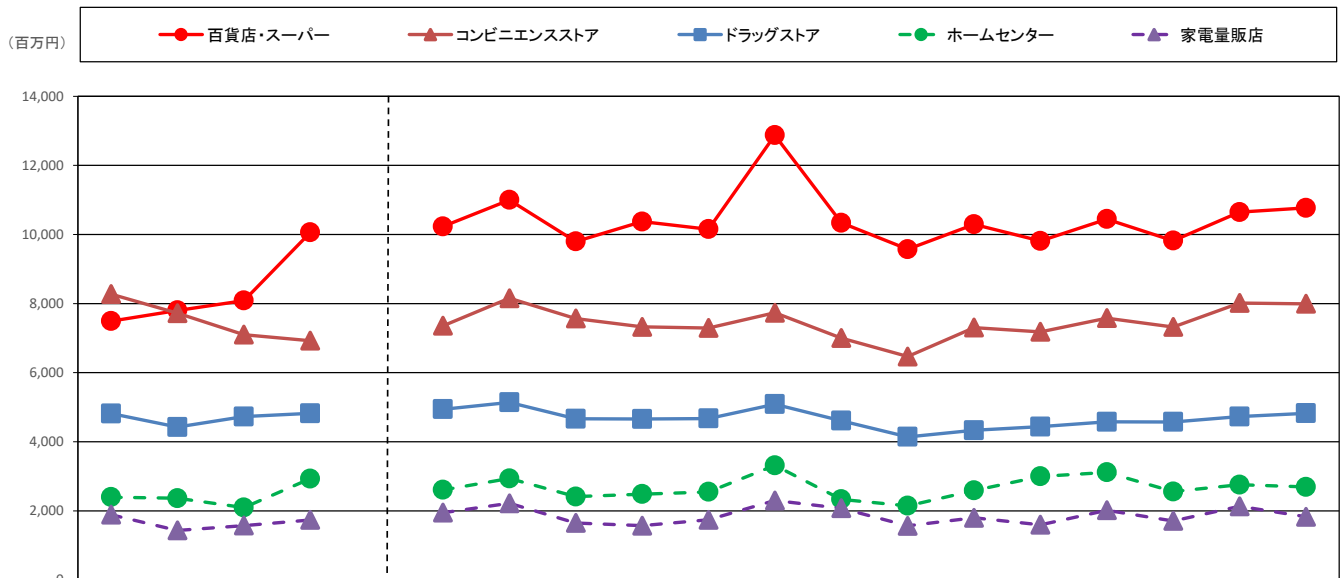
【単月】

	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期		2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
百貨店・スーパー	▲1.7	▲2.7	▲1.4	0.9		3.8	6.4	▲3.5	10.7	4.5	2.9	5.3	2.0	2.5	1.2	1.5	▲3.6	4.0	▲2.1
コンビニエンスストア	▲1.5	0.1	▲1.3	▲10.3		▲10.1	▲7.2	▲3.6	▲4.3	▲3.4	▲2.9	▲4.1	▲6.4	3.0	8.5	8.7	1.8	9.0	▲2.0
ドラッグストア	6.9	▲2.0	10.5	7.1		5.2	7.5	▲6.1	8.6	10.1	7.4	▲0.4	▲13.9	▲8.9	▲7.5	▲2.9	▲7.6	▲4.3	▲6.1
ホームセンター	8.2	▲5.4	4.5	20.9		15.4	17.5	▲0.8	20.6	17.8	15.7	19.1	9.3	9.6	4.6	▲1.8	▲7.1	5.7	▲8.3
家電量販店	8.2	▲12.2	1.1	18.7		16.7	20.9	▲23.9	42.6	34.3	21.1	25.7	14.5	5.5	10.7	24.4	▲20.5	9.5	▲17.6

(注)四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

業態別販売額(県内)



【四半期平均】

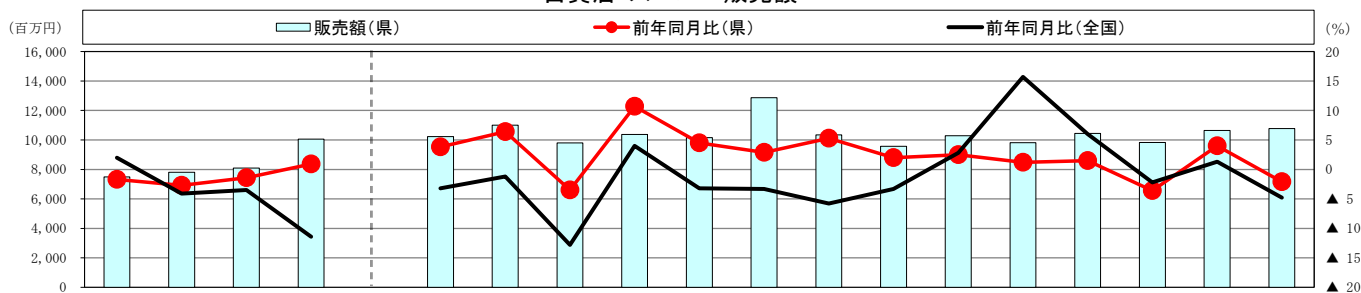
【単月】

	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期		2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
百貨店・スーパー	7,493	7,801	8,088	10,059		10,233	11,000	9,797	10,373	10,154	12,873	10,337	9,574	10,293	9,811	10,445	9,821	10,647	10,769
コンビニエンスストア	8,274	7,723	7,100	6,927		7,358	8,154	7,569	7,327	7,293	7,734	7,001	6,469	7,305	7,183	7,579	7,322	8,017	7,994
ドラッグストア	4,817	4,424	4,730	4,821		4,943	5,139	4,666	4,659	4,674	5,087	4,608	4,141	4,332	4,438	4,576	4,575	4,728	4,824
ホームセンター	2,397	2,364	2,095	2,930		2,607	2,937	2,413	2,484	2,550	3,317	2,334	2,146	2,590	2,997	3,114	2,557	2,755	2,692
家電量販店	1,890	1,433	1,575	1,738		1,947	2,218	1,651	1,572	1,740	2,301	2,077	1,566	1,798	1,598	2,019	1,707	2,132	1,828

(注)四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

### 百貨店・スーパー販売額

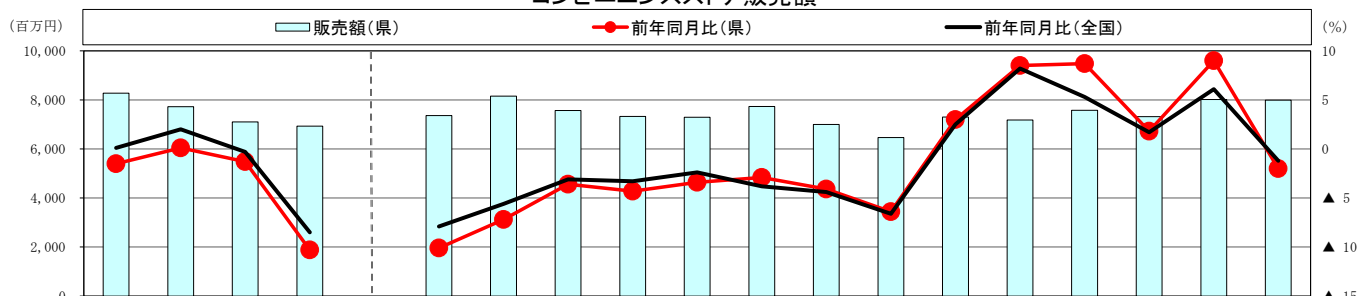


	【四半期平均】				【単月】													
	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期	2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
販売額(県)	7,493	7,801	8,088	10,059	10,233	11,000	9,797	10,373	10,154	12,873	10,337	9,574	10,293	9,811	10,445	9,821	10,647	10,769
前年同月比(県)	▲1.7	▲2.7	▲1.4	0.9	3.8	6.4	▲3.5	10.7	4.5	2.9	5.3	2.0	2.5	1.2	1.5	▲3.6	4.0	▲2.1
前年同月比(全国)	2.0	▲4.1	▲3.5	▲11.4	▲3.2	▲1.2	▲12.8	4.0	▲3.2	▲3.3	▲5.8	▲3.3	2.8	15.7	6.0	▲2.2	1.3	▲4.8

(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

### コンビニエンスストア販売額

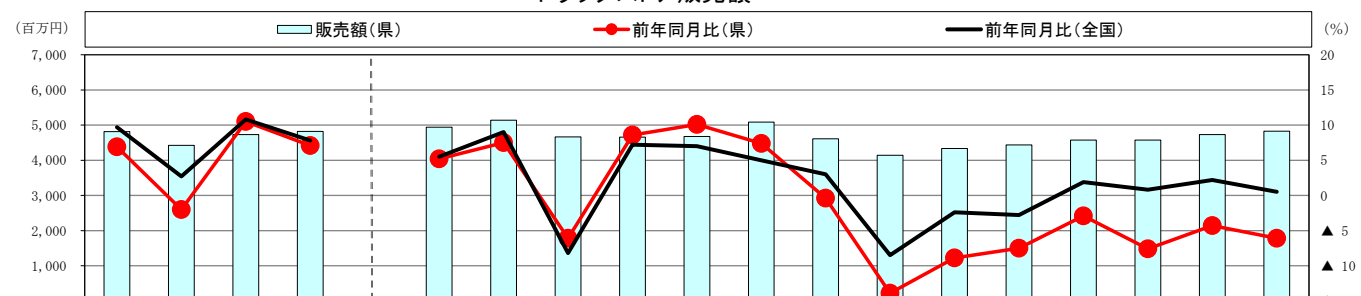


	【四半期平均】				【単月】													
	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期	2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
販売額(県)	8,274	7,723	7,100	6,927	7,358	8,154	7,569	7,327	7,293	7,734	7,001	6,469	7,305	7,183	7,579	7,322	8,017	7,994
前年同月比(県)	▲1.5	0.1	▲1.3	▲10.3	▲10.1	▲7.2	▲3.6	▲4.3	▲3.4	▲2.9	▲4.1	▲6.4	3.0	8.5	8.7	1.8	9.0	▲2.0
前年同月比(全国)	0.1	2.0	▲0.3	▲8.5	▲7.9	▲5.6	▲3.1	▲3.3	▲2.4	▲3.8	▲4.4	▲6.6	2.5	8.2	5.3	1.7	6.1	▲1.2

(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

### ドラッグストア販売額

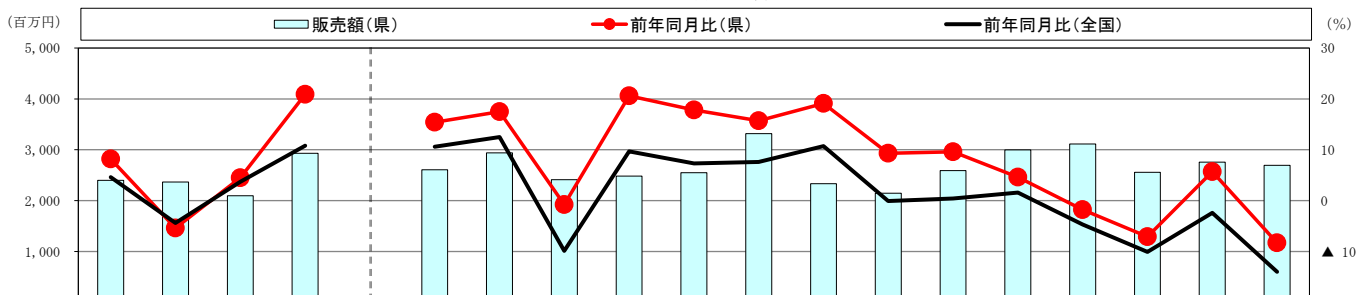


	【四半期平均】				【単月】													
	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期	2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
販売額(県)	4,817	4,424	4,730	4,821	4,943	5,139	4,666	4,659	4,674	5,087	4,608	4,141	4,332	4,438	4,576	4,575	4,728	4,824
前年同月比(県)	6.9	▲2.0	10.5	7.1	5.2	7.5	▲6.1	8.6	10.1	7.4	▲0.4	▲13.9	▲8.9	▲7.5	▲2.9	▲7.6	▲4.3	▲6.1
前年同月比(全国)	9.7	2.7	10.8	7.8	5.5	9.0	▲8.2	7.2	7.0	5.0	3.0	▲8.5	▲2.4	▲2.8	1.9	0.8	2.2	0.5

(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

### ホームセンター販売額

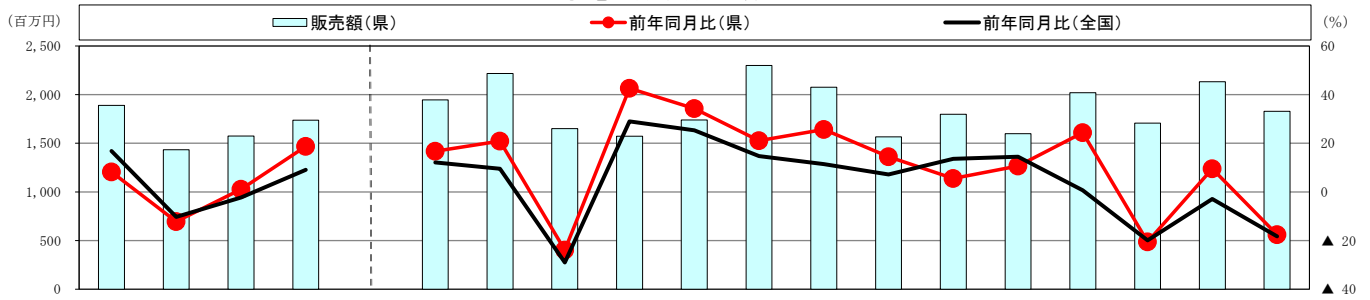


	【四半期平均】				【単月】													
	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期	2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
販売額(県)	2,397	2,364	2,095	2,930	2,607	2,937	2,413	2,484	2,550	3,317	2,334	2,146	2,590	2,997	3,114	2,557	2,755	2,692
前年同月比(県)	8.2	▲5.4	4.5	20.9	15.4	17.5	▲0.8	20.6	17.8	15.7	19.1	9.3	9.6	4.6	▲1.8	▲7.1	5.7	▲8.3
前年同月比(全国)	4.6	▲4.4	3.7	10.8	10.6	12.5	▲9.9	9.7	7.3	7.6	10.7	▲0.1	0.4	1.6	▲4.7	▲10.1	▲2.4	▲14.0

(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

### 家電量販店販売額

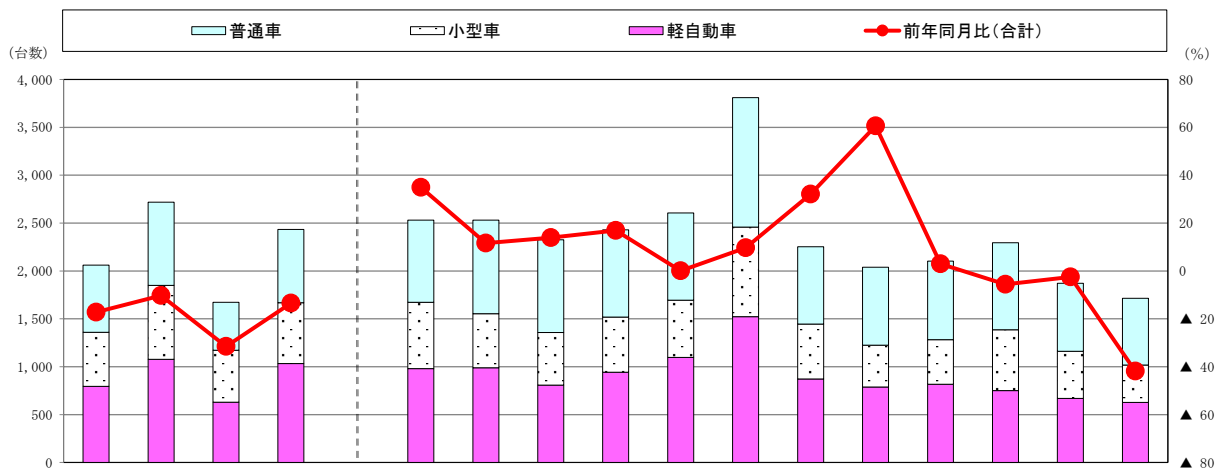


	【四半期平均】				【単月】															
	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期	2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
販売額(県)	1,890	1,433	1,575	1,738	1,947	2,218	1,651	1,572	1,740	2,301	2,077	1,566	1,798	1,598	2,019	1,707	2,132	1,828		
前年同月比(県)	8.2	▲12.2	▲1.1	▲18.7	16.7	20.9	▲23.9	▲42.6	34.3	21.1	25.7	14.5	5.5	10.7	24.4	▲20.5	9.5	▲17.6		
前年同月比(全国)	16.8	▲10.3	▲2.3	9.1	12.1	9.5	▲29.0	29.0	25.3	14.7	11.4	7.2	13.6	14.5	0.7	▲19.9	▲2.9	▲18.3		

(注)四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

### 乗用車新車登録届出台数(県内)



	【四半期平均】					【単月】												
	元/10-12月期	2/1-3月期	4-6月期	7-9月期	2/10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
普通車	台数	703	868	500	765	857	977	969	911	910	1,353	808	815	820	908	709	697	
	前年同月比	▲14.7	▲15.4	▲41.2	▲23.6	41.4	30.8	28.2	31.1	13.8	21.9	69.4	99.3	33.6	29.2	25.7	▲32.2	
小型車	台数	564	772	542	636	693	564	548	576	599	935	575	435	467	637	493	391	
	前年同月比	▲19.6	▲4.2	▲16.8	▲12.4	47.4	▲12.1	▲5.7	5.7	▲17.9	▲10.3	▲0.5	▲7.1	▲19.6	▲6.9	▲3.1	▲45.4	
軽自動車	台数	795	1,078	630	1,033	980	989	809	943	1,096	1,523	871	789	816	750	669	627	
	前年同月比	▲17.8	▲10.1	▲32.9	▲4.6	22.7	12.5	14.6	12.5	2.1	15.1	33.8	100.8	▲3.7	▲28.2	▲20.8	▲48.2	
合計	台数	2,062	2,719	1,673	2,434	2,530	2,530	2,326	2,430	2,605	3,811	2,254	2,039	2,103	2,295	1,871	1,715	
	前年同月比	▲17.3	▲10.3	▲31.5	▲13.4	34.9	11.6	13.9	16.9	0.1	9.7	32.1	60.6	3.0	▲5.6	▲2.5	▲41.9	

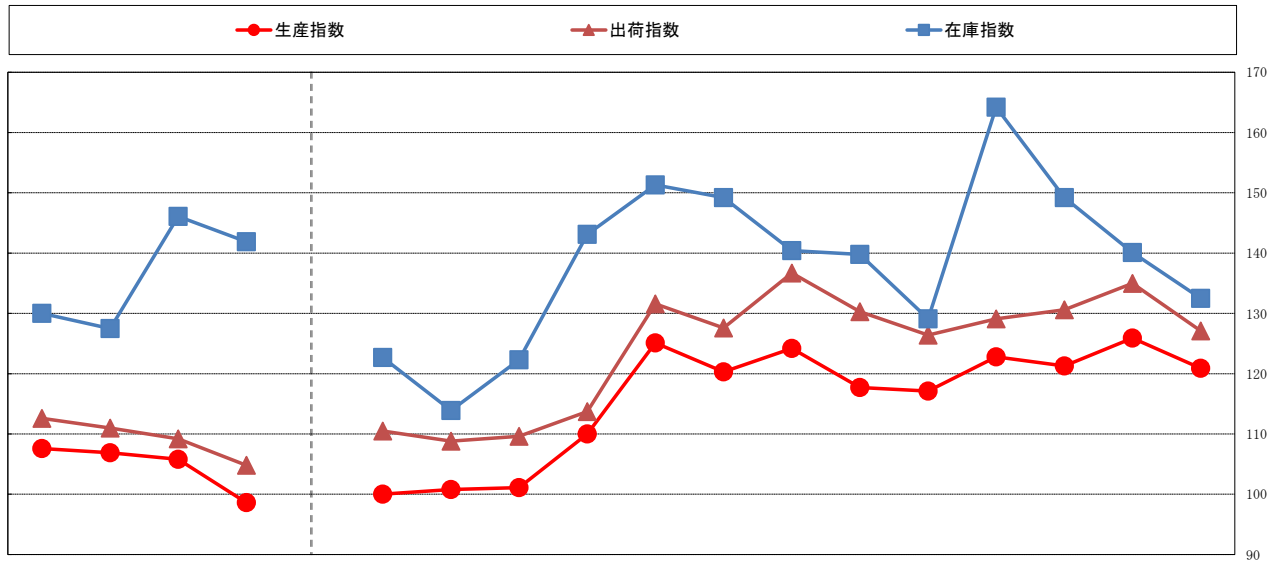
(注)四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「(社)日本自動車販売協会連合会・山梨県軽自動車協会」

2. 生産活動

緩やかに持ち直している

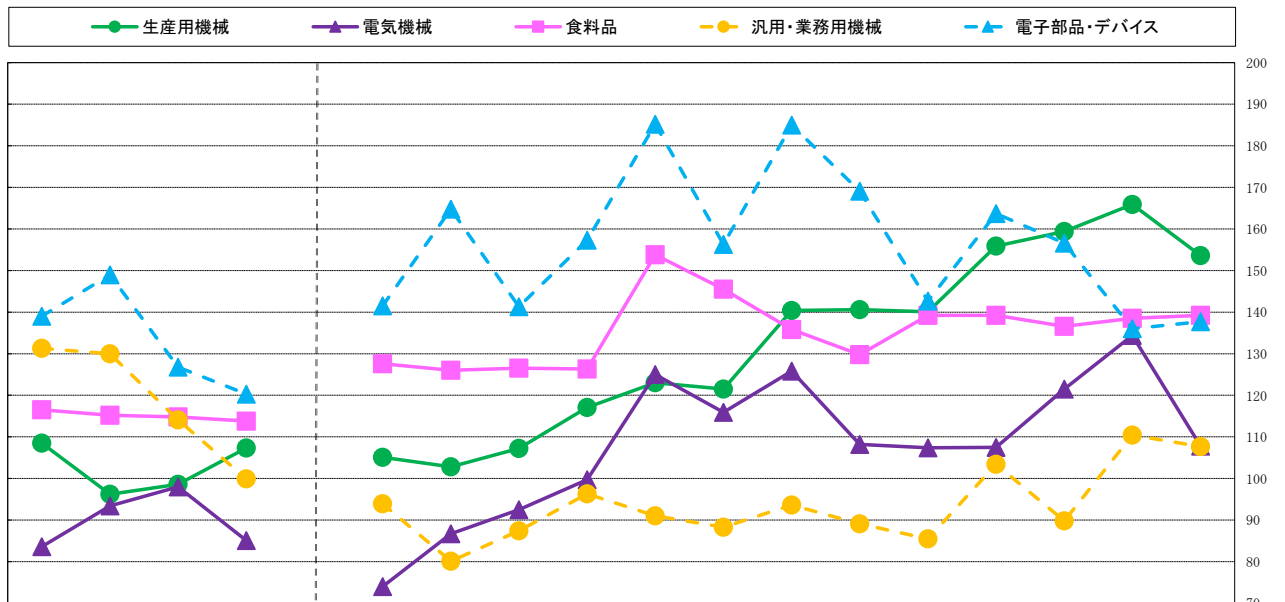
鉱工業指数(県内・季節調整済 H27=100)



	【四半期平均】				【単月】												
	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期	2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産指数	107.6	106.9	105.8	98.6	100.0	100.8	101.1	110.0	125.1	120.3	124.2	117.7	117.1	122.8	121.3	125.9	120.9
出荷指数	112.6	111.0	109.2	104.8	110.5	108.8	109.6	113.7	131.6	127.6	136.7	130.3	126.4	129.1	130.6	135.0	127.1
在庫指数	130.0	127.5	146.1	141.9	122.7	113.9	122.3	143.1	151.3	149.2	140.4	139.8	129.1	164.2	149.2	140.1	132.5

「山梨県」

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 H27=100)



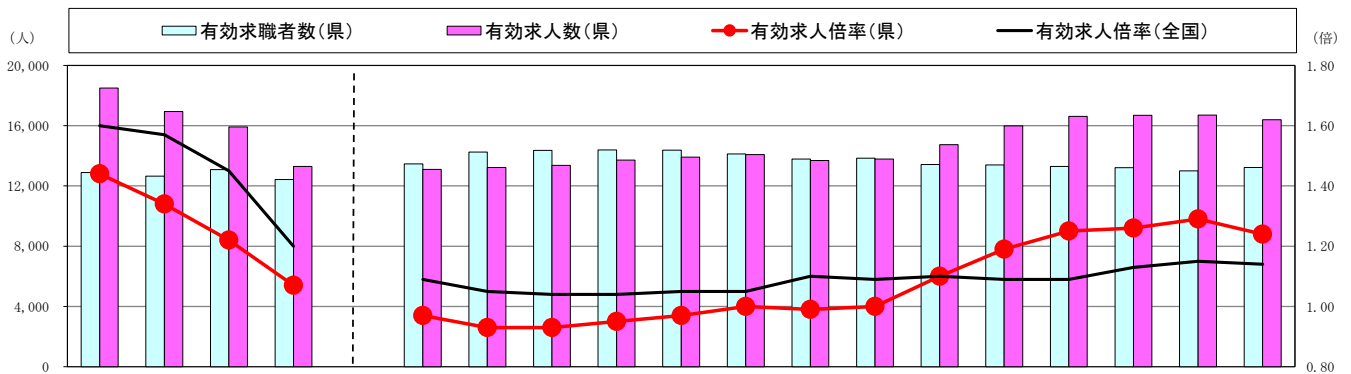
	【四半期平均】				【単月】												
	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期	2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産用機械	108.5	96.2	98.6	107.3	105.1	102.8	107.2	117.1	123.0	121.5	140.4	140.6	140.1	155.9	159.4	165.9	153.6
電気機械	83.6	93.4	98.0	85.1	74.0	86.7	92.5	99.7	125.0	115.9	125.8	108.2	107.4	107.5	121.5	134.4	107.8
食料品	116.5	115.2	114.8	113.8	127.6	126.0	126.5	126.3	153.8	145.5	135.8	129.8	139.2	139.2	136.6	138.5	139.2
汎用・業務用機械	131.3	130.0	114.1	99.9	93.9	80.1	87.4	96.3	91.0	88.3	93.6	89.1	85.5	103.4	89.8	110.4	107.7
電子部品・デバイス	139.0	149.0	126.8	120.3	141.5	164.8	141.3	157.3	185.2	156.3	185.0	169.1	142.7	163.7	156.6	136.0	137.7

「山梨県」

### 3. 雇用情勢

#### 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある

#### 有効求人倍率および有効求人・求職者数(季節調整済)

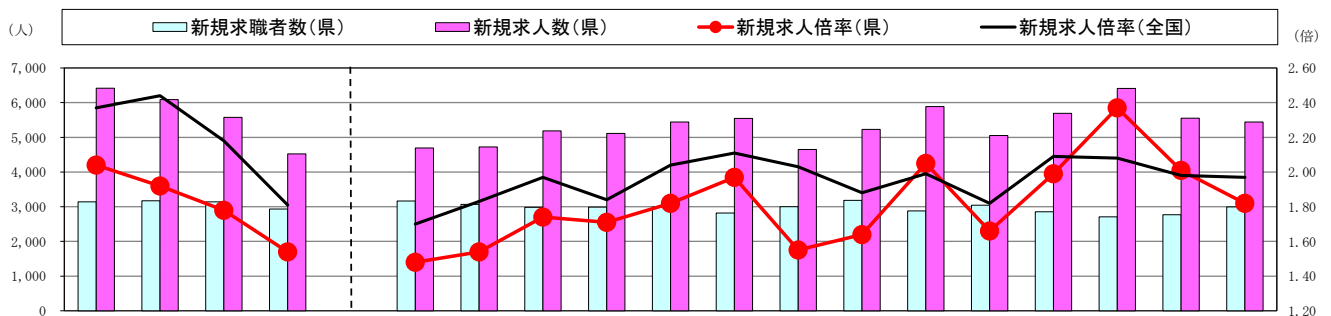


	【四半期平均】				【単月】													
	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期	2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求職者数(県)	12,887	12,655	13,088	12,425	13,468	14,250	14,360	14,385	14,379	14,117	13,788	13,837	13,421	13,401	13,299	13,206	12,997	13,227
有効求人人数(県)	18,497	16,939	15,925	13,290	13,095	13,224	13,366	13,712	13,912	14,076	13,689	13,782	14,738	15,992	16,620	16,693	16,708	16,389
有効求人倍率(県)	1.44	1.34	1.22	1.07	0.97	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00	0.99	1.00	1.10	1.19	1.25	1.26	1.29	1.24
有効求人倍率(全国)	1.60	1.57	1.45	1.20	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14

(注)四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

#### 新規求人倍率および新規求人・求職者数(季節調整済)



	【四半期平均】				【単月】													
	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期	2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求職者数(県)	3,138	3,169	3,139	2,935	3,166	3,066	2,981	2,990	2,992	2,819	3,003	3,184	2,876	3,045	2,856	2,709	2,769	2,996
新規求人人数(県)	6,416	6,089	5,578	4,525	4,693	4,724	5,185	5,112	5,443	5,547	4,650	5,229	5,889	5,052	5,694	6,409	5,554	5,444
新規求人倍率(県)	2.04	1.92	1.78	1.54	1.48	1.54	1.74	1.71	1.82	1.97	1.55	1.64	2.05	1.66	1.99	2.37	2.01	1.82
新規求人倍率(全国)	2.37	2.44	2.18	1.81	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97

(注)四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

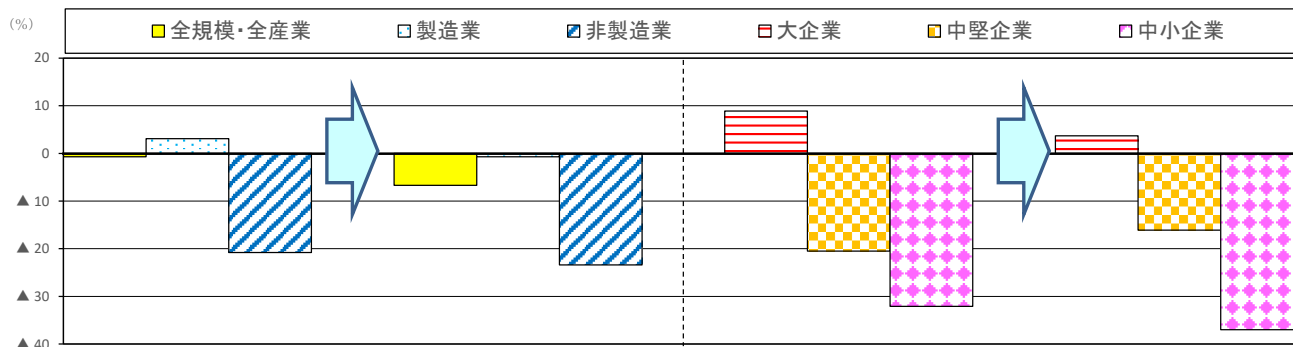
「山梨労働局」「厚生労働省」



#### 4. 設備投資

**3年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業)**

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率:%)



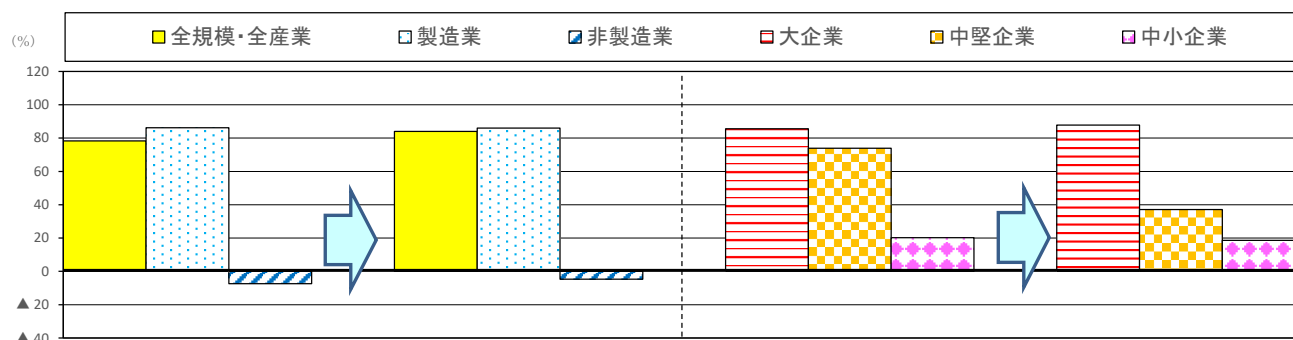
前年比増減率(%)	3年4~6月期調査			→	3年7~9月期調査			→	3年4~6月期調査			→	3年7~9月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業		全規模・全産業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
	▲0.7	3.1	▲20.8		▲6.7	▲0.7	▲23.4		8.9	▲20.5	▲32.1		3.7	▲16.1	▲37.0

「法人企業景気予測調査(3年7~9月期調査)」

#### 5. 企業収益

**3年度は増益見込みとなっている(全規模・全産業)**

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率:%)



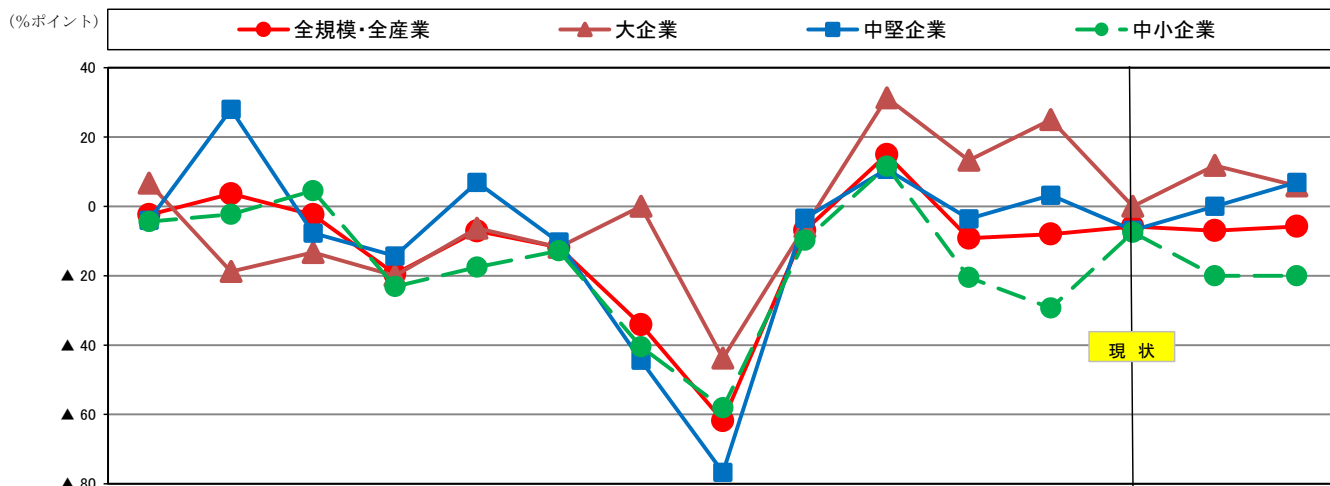
前年比増減率(%)	3年4~6月期調査			→	3年7~9月期調査			→	3年4~6月期調査			→	3年7~9月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業		全規模・全産業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
	78.3	86.2	▲7.4		84.0	86.0	▲4.7		85.6	73.9	20.2		87.8	37.1	18.6

「法人企業景気予測調査(3年7~9月期調査)」

6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している(全規模・全産業)

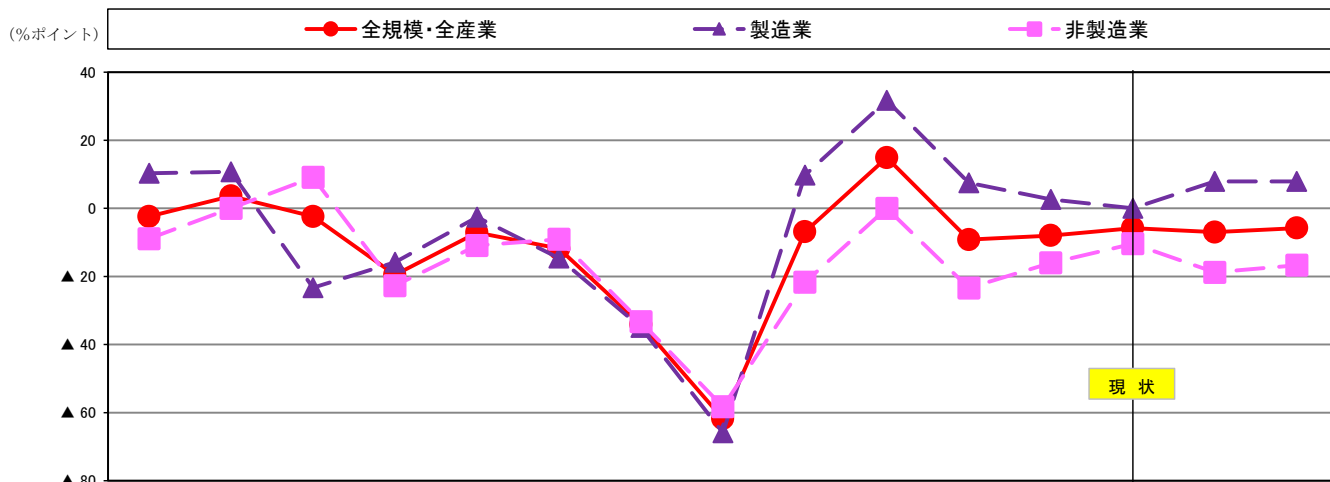
山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)



	30/7-9	10-12	31/1-3	4-6	元/7-9	10-12	2/1-3	4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3
全規模・全産業	▲ 2.4	3.6	▲ 2.4	▲ 19.5	▲ 7.1	▲ 11.8	▲ 34.1	▲ 61.8	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 7.0	▲ 5.8
大企業	6.7	▲ 18.8	▲ 13.3	▲ 20.0	▲ 6.3	▲ 11.8	0.0	▲ 43.8	▲ 5.9	31.3	13.3	25.0	0.0	11.8	5.9
中堅企業	▲ 4.0	28.0	▲ 7.7	▲ 14.3	6.9	▲ 10.3	▲ 44.4	▲ 76.7	▲ 3.4	10.7	▲ 3.6	3.2	▲ 6.9	0.0	6.9
中小企業	▲ 4.4	▲ 2.3	4.5	▲ 23.1	▲ 17.5	▲ 12.8	▲ 40.5	▲ 58.1	▲ 9.8	11.6	▲ 20.5	▲ 29.3	▲ 7.5	▲ 20.0	▲ 20.0

「法人企業景気予測調査(3年7~9月期調査)」

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)



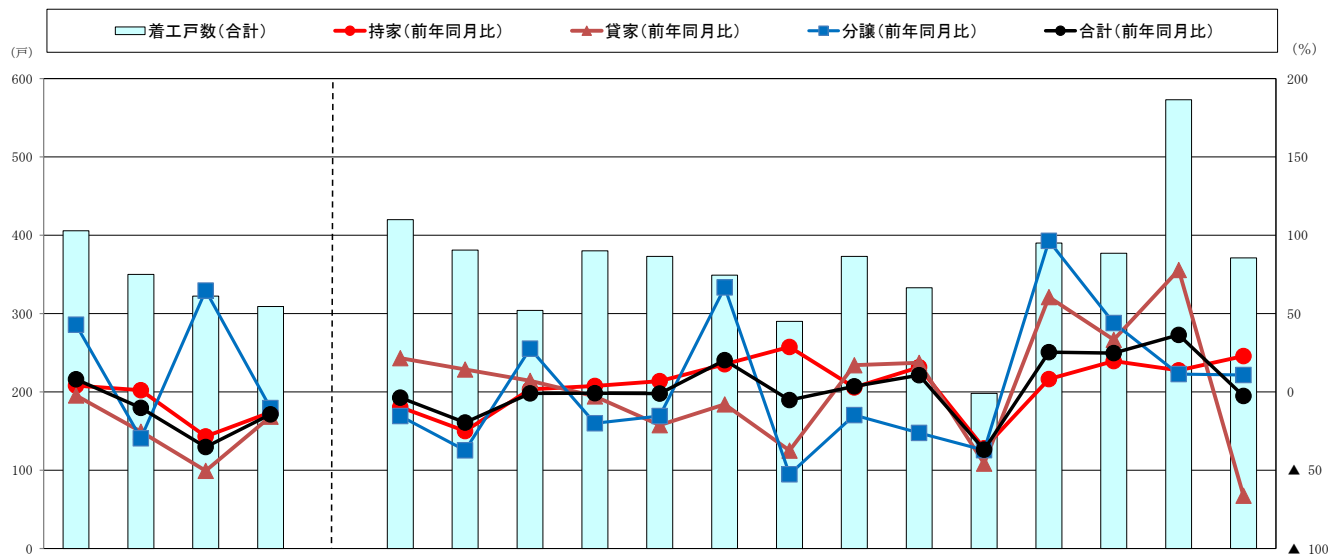
	30/7-9	10-12	31/1-3	4-6	元/7-9	10-12	2/1-3	4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3
全規模・全産業	▲ 2.4	3.6	▲ 2.4	▲ 19.5	▲ 7.1	▲ 11.8	▲ 34.1	▲ 61.8	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 7.0	▲ 5.8
製造業	10.3	10.7	▲ 23.3	▲ 15.8	▲ 2.6	▲ 14.6	▲ 35.0	▲ 65.9	9.8	31.7	7.5	2.6	0.0	7.9	7.9
非製造業	▲ 8.9	0.0	9.1	▲ 22.7	▲ 10.9	▲ 9.1	▲ 33.3	▲ 58.3	▲ 21.7	0.0	▲ 23.4	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 18.8	▲ 16.7

「法人企業景気予測調査(3年7~9月期調査)」

7. 住宅建設

前年を上回っている

新設住宅着工戸数(県内)



【四半期平均】

【単月】

	元/7-9月期	10-12月期	2/1-3月期	4-6月期		2/7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
持家	4.0	1.0	▲28.5	▲13.1		▲9.7	▲25.0	1.6	3.8	6.9	17.6	28.7	2.8	15.7	▲36.0	8.2	19.7	13.7	22.9
貸家	▲2.3	▲25.4	▲50.4	▲15.8		21.5	14.3	7.1	▲2.9	▲21.2	▲7.9	▲37.5	17.0	18.6	▲45.8	60.5	33.3	77.9	▲66.3
分譲	42.9	▲29.6	64.7	▲10.3		▲15.4	▲37.3	27.6	▲20.0	▲15.4	66.7	▲52.6	▲14.8	▲26.2	▲37.2	96.4	44.0	11.4	10.8
合計	8.1	▲10.2	▲35.1	▲14.4		▲3.7	▲19.6	▲1.0	▲0.8	▲1.1	20.3	▲5.2	3.6	10.6	▲36.9	25.4	24.8	36.4	▲2.6
着工戸数(合計)	406	350	322	309		420	381	304	380	373	349	290	373	333	198	390	377	573	371

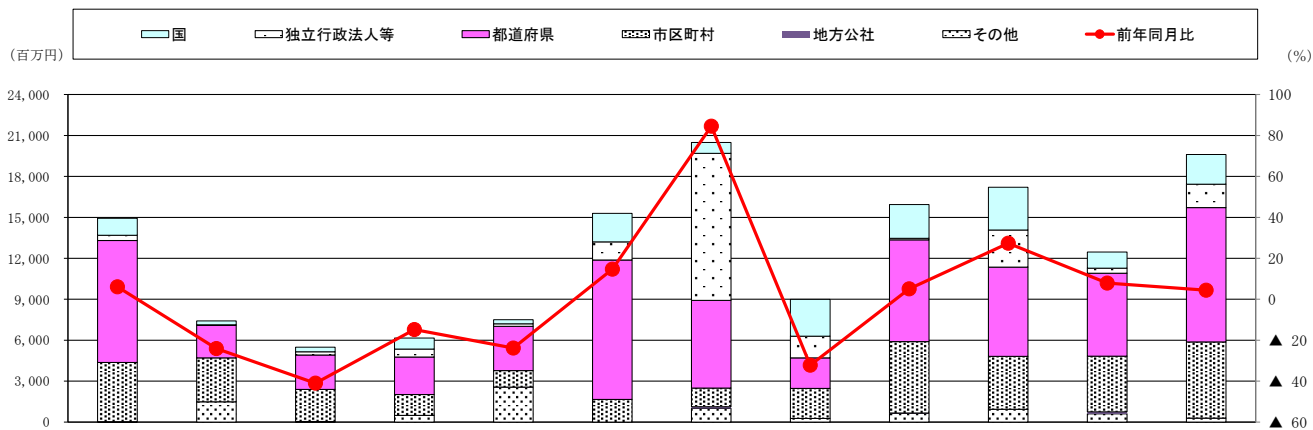
(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「国土交通省」

8. 公共事業

前年を上回っている

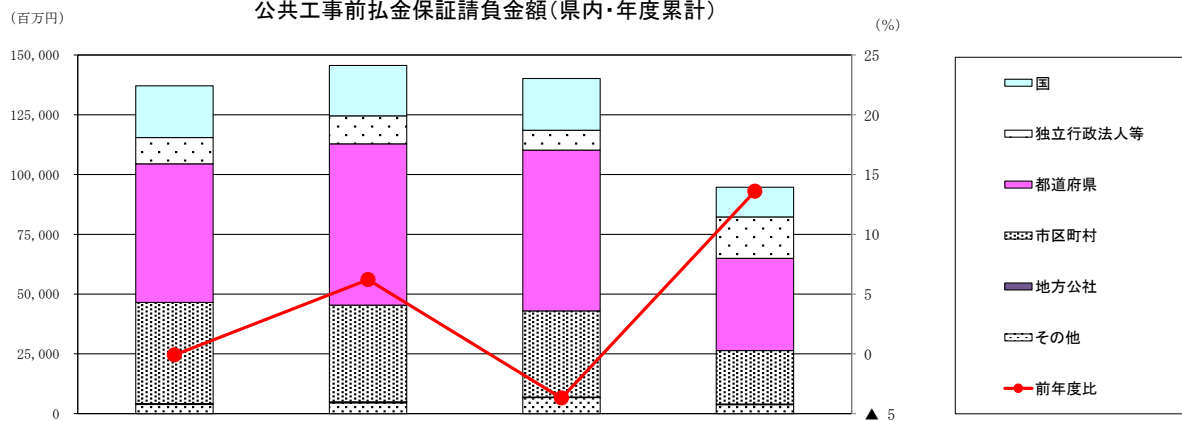
公共工事前払金保証請負金額(県内・単月)



	2/10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
国	1,243	276	324	812	291	2,081	803	2,699	2,465	3,132	1,181	2,170
独立行政法人等	374	31	244	584	187	1,334	10,762	1,589	110	2,727	379	1,712
都道府県	8,936	2,401	2,521	2,737	3,243	10,209	6,431	2,244	7,466	6,534	6,074	9,842
市区町村	4,345	3,220	2,343	1,531	1,211	1,667	1,371	2,199	5,230	3,882	4,069	5,585
地方公社	11	0	13	0	12	0	118	0	22	0	150	14
その他	18	1,481	37	494	2,551	0	1,003	265	641	936	608	277
合計	14,929	7,410	5,485	6,159	7,496	15,292	20,491	8,998	15,936	17,213	12,464	19,603
合計(前年同月)	14,064	9,759	9,296	7,229	9,838	13,336	11,104	13,280	15,156	13,516	11,550	18,784
前年同月比	6.1	▲ 24.1	▲ 41.0	▲ 14.8	▲ 23.8	14.7	84.5	▲ 32.2	5.1	27.4	7.9	4.4

「東日本建設業保証(株)ほか」

公共工事前払金保証請負金額(県内・年度累計)



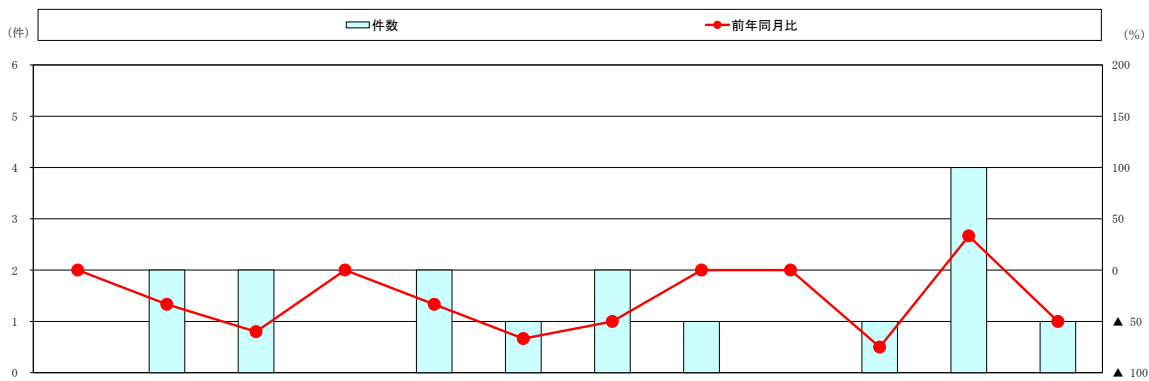
	H30年度	H31/R1年度	R2年度	R3.9月現在
国	21,580	21,078	21,607	12,453
独立行政法人等	11,023	11,655	8,313	17,281
都道府県	57,942	67,486	67,237	38,593
市区町村	42,318	40,401	36,051	22,340
地方公社	387	434	198	306
その他	3,826	4,558	6,759	3,733
合計	137,078	145,615	140,168	94,707
前年度比	▲ 0.1	6.2	▲ 3.7	13.6

「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を下回っている

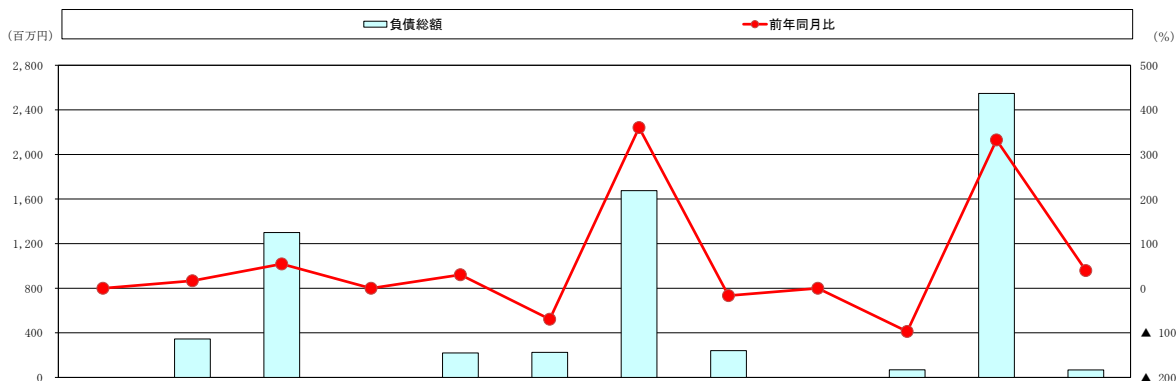
倒産件数(県内・単月)



	2/10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数	0	2	2	0	2	1	2	1	0	1	4	1
件数(前年同月)	7	3	5	5	3	3	4	1	2	4	3	2
前年同月比	-	▲33.3	▲60.0	-	▲33.3	▲66.7	▲50.0	0.0	-	▲75.0	33.3	▲50.0

〔株〕東京商工リサーチ 甲府支店

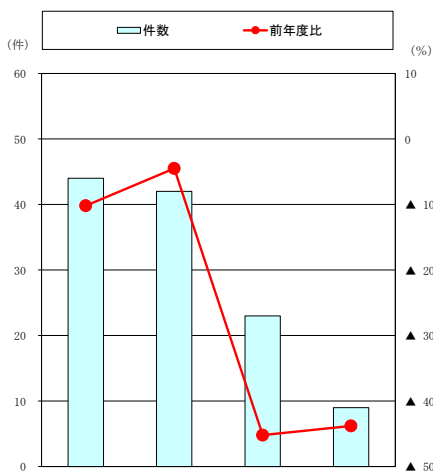
負債総額(県内・単月)



	2/10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
負債総額	0	345	1,300	0	219	225	1,675	240	0	68	2,547	67
負債総額(前年同月)	762	296	842	471	168	735	364	288	295	2,253	589	48
前年同月比	-	16.6	54.4	-	30.4	▲69.4	360.2	▲16.7	-	▲97.0	332.4	39.6

〔株〕東京商工リサーチ 甲府支店

倒産件数(県内・年度累計)

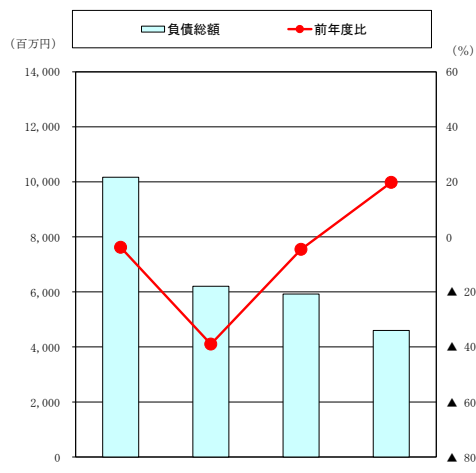


	H30年度	H31/R1年度	R2年度	R3.9月現在
件数	44	42	23	9
前年度比	▲10.2	▲4.5	▲45.2	▲43.8

〔株〕東京商工リサーチ 甲府支店

(注)R3.9月現在は、公表データを基に当事務所にて算出。

負債総額(県内・年度累計)



	H30年度	H31/R1年度	R2年度	R3.9月現在
負債総額	10,169	6,206	5,926	4,597
前年度比	▲3.8	▲39.0	▲4.5	19.8

〔株〕東京商工リサーチ 甲府支店

(注)R3.9月現在は、公表データを基に当事務所にて算出。